

# 令和3年第4回 白井市議会定例会

(開会 令和3年11月24日)

## 請願文書表

請願第3号	令和3年11月15日受理	
付託委員会	教育福祉常任委員会	
件名	「国における2022年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書	
請願者	住所	千葉市中央区中央4-13-10 千葉県教育会館
	氏名	子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会 会長 秋田 秀博
紹介議員	影山 廣輔	
〔請願要旨〕		
<p>貴議会におかれましては、日ごろから学校教育への深いご理解とご配慮をいただき深く感謝申し上げます。</p> <p>さて、教育は日本の未来を担う子どもたちを心豊かに育てる使命を負っております。しかしながら、社会の変化とともに子どもたち一人一人をとりまく環境も変化して、教育諸課題や子どもの安全確保等の課題が山積しています。また、東日本大震災、原子力発電所の事故、さらに各地で地震や豪雨、台風などの大規模な災害、そして、新型コロナウイルス感染症の拡大等が立て続けに発生しました。災害からの復興・感染症の克服は未だ厳しい状況の中にあると言わざるを得ません。子どもたちの健全育成をめざし豊かな教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要があります。</p> <p>そこで、以下の項目を中心に、2022年度にむけての予算の充実をはたらきかけていただきたいと考えます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 災害からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分にはかること</li> <li>2. 少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること</li> <li>3. 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること</li> <li>4. 現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業にかかわる予算をさらに拡充すること</li> <li>5. 子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること</li> <li>6. 老朽化等による危険をともなう校舎・ブロック塀の改築や、更衣室、洋式トイレ、空調設備設置等の公立学校施設整備費を充実すること</li> <li>7. 子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、財政措置を講じること</li> <li>8. 感染症に伴う臨時休校等の様々な措置により、児童・生徒が健康面・学習面で不安やストレスを感じることがないように財政措置を講じること</li> </ol> <p>など</p> <p>以上、昨今のさまざまな教育課題は、教育予算を十分に確保することにより、解決されるものが多くあります。</p>		

貴議会におかれましては、本請願の趣旨についてご審議いただき、議決の上、政府及び関係行政官庁あてに意見書を提出していただきたくお願い申し上げます。

〔請願事項〕

2022年度予算編成にあたり、憲法・子どもの権利条約の精神を生かし、子どもたちによりよい教育を保障するために、「国における2022年度教育予算拡充に関する意見書」を貴議会において採択していただき、政府及び関係行政官庁あてに意見書をご提出いただきたくお願い申し上げます。

別紙

国における令和4年度教育予算拡充に関する意見書（案）

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」、「不登校」、少年による凶悪犯罪、さらには経済格差から生じる教育格差・子どもの貧困等、さまざまな深刻な問題を抱えている。また、東日本大震災、原子力発電所の事故、さらに各地で地震や豪雨、台風などの大規模災害が立て続けに発生した。災害からの復興は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえない。さらに、新型コロナウイルス感染症は、学校教育活動にも支障をきたしている。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、さまざまな教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人一人の個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。そのためのさまざまな教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等が不可欠である。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、令和4年度にむけての予算の充実をしていただきたい。

- ・災害からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分にはかること
- ・少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
- ・保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
- ・現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業に関わる予算をさらに拡充すること
- ・子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
- ・老朽化等による危険をとまなう校舎・ブロック塀の改築や、更衣室、洋式トイレ、空調設備設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- ・子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、財政措置を講じること
- ・感染症に伴う臨時休校等の様々な措置により、児童・生徒が健康面・学習面で不安

やストレスを感じることがないように財政措置を講じること  
など

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年 月 日

○ ○ 議会議長

内閣総理大臣

財務大臣

あて

文部科学大臣

総務大臣